

若さと情熱で市政へ挑戦!!
これからの高知への責任



ふじかわ

藤川

高知市議会議員
(自由民主党・中道の会)

ゆうすけ

33歳
2児の父

高知市政初の女性副市長
神谷美来副市長との1枚

【ご挨拶】第501回定例会(R6.6月定例会)を振り返って

6月定例会(6月13日(木)開会)が7月1日(月)に閉会しました。オーテピア西敷地の整備費用や新たな動物愛護センターの整備に向けた県への負担金等をはじめとする全19議案が全会一致で可決され、一般会計で8億1,100万円が補正予算として計上されました。

また、桑名市長から財政健全化に向けた取組みとして、専門家や学識経験者などで構成する「高知市財政問題懇話会」の設置による抜本的な財政構造改革に向けた取組み、さらには、税外収入の取組みとして、「ふるさと納税事業」、スポーツ施設や文化施設、公園など34の施設等を対象とした「ネーミングライツ事業」へ積極的に取り組んでいくとの説明がありました。私としても、これらの取組みを注視するとともに、しっかりとバックアップできるよう活動を展開していきたいと思えます。

高知市議会議員 藤川 裕介 拝

【公務・政務活動報告】令和6年4月～6月



【R6.5.13】

ふるさと納税勉強会・現地視察@芸西村



【R6.5.15~16】

南海トラフ特別委員会行政視察
@宮城県(石巻市・岩沼市)



【R6.5.17】

四国若手議員トークライブin高知 高知県トラック協会青年部との意見交換会



【R6.5.20】

【番外編】様々な行事・活動に参加しています！

地元潮江南小学校の入学式へ参加させていただきました。



「高知市事前復興まちづくり計画」策定に向けた第2回検討委員会へ出席



尾崎正直国土交通政務官と共に自民党高知県連青年局有志で護国神社に参拝へ



市民の方からのご要望への対応(空き家、道路、街灯、水路、補助金等々)



プロフィール・市政に関するお問い合わせ

藤川ゆうすけプロフィール

出身地：高知県高知市(城山町に生まれる)
生年月日：平成3年1月25日(33歳)
座右の銘：一隅燈照
趣味：スポーツ全般、格闘技鑑賞、買い物
学歴：上街保育園卒→神田小卒→附属中卒→高知高専卒(Z科)
職歴：元 高知県庁職員→元 衆議院議員 尾崎正直秘書
→高知市議会議員(2023年5月2日より1期目任期スタート)
資格：一級土木施工管理技士、防災士、赤十字救急法救急員
役職：六泉寺町内会副会長兼防災会事務局長、自民党高知県連青年局部長 等

お気軽にご連絡下さい！



高知市議会会派控室(問い合わせ先)

☎088-823-9401
✉fujikawa.yusuke2022@gmail.com
〒780-8571
高知市本町5-1-45 3階自由民主党・中道の会控室

公式HP



各SNS



第501回市議会定例会において個人質問（一問一答方式）を実施！

質問・答弁内容（一部抜粋）

質問項目は以下の6項目について合計16問。
桑名市長、神谷副市長、関係部局長、消防局長に答弁を求めました。

録画動画はこちら↓



1. 神谷副市長の就任について(2問:市長、副市長)

【質問】
副市長に就任されて、まだ2ヶ月半ではあるが、この2ヶ月半の中で、自分自身に何が求められているとお感じになったのか、高知市の印象や今後の意気込みも含めて神谷副市長に伺う。

【答弁】
これまで高知以外の様々な場所で暮らしてきた者としての視点から、客観的に高知市を見つめ直し、良いところはさらに伸ばし、課題とされる部分は少しでも解決に向かうように努めていく。
総務省や石川県庁、秋田県庁などでの勤務経験を踏まえて、課題解決に取り組むことはもちろん、女性や若者をはじめとする幅広い市民の皆さまに、市の施策を分かりやすくお伝えするとともに、市の施策がより効果的なものとなるよう、皆さまの思いを反映していくことも、私の重要な役割のひとつであると考えている。自身に期待されている役割や職責をしっかりと自覚し、弘瀬副市長とともに桑名市長を支え、市政運営に取り組んでいく。

2. 人口減少・少子化対策に関する今後の具体的な対策について(2問:市長)

【質問】
本市においても、人口減少対策の取組み強化に向けて、県の「人口減少対策総合交付金」を最大限活用し、桑名市長の掲げる県市連携で取り組んでいく必要があると考えるが、今後具体的にどのような対策をすすめていくのか、また、そのために、現在どのような準備を進めているのか、桑名市長に伺う。

【答弁】
本市の人口は、昨年発表された国立社会保障・人口問題研究所による人口推計とほぼ同様となる、毎年3千数百人が減少する形で推移しており、人口減少に依然として歯止めがかかっていない状況である。
今年度からスタートした第3期総合戦略では、より踏み込んだ対応が必要と考え、結婚生活支援事業や中学進学時給付事業などの新規事業や、子ども医療費助成事業の中学生までの拡充等、施策の強化を図っている。
県の人口減少対策総合交付金(連携加算型)を最大限活用するため、本年5月に、全庁各部局の課長級からなる庁内プロジェクトチームを立ち上げ、検討を進めている。「若者・女性の雇用創出や移住・定住促進」、「妊娠・出産、子育て支援の充実」という2つのテーマに関するワーキンググループを立ち上げ、実効性の高い新規事業の実施や既存事業の拡充に向けた検討を進め、「9月議会での予算化」を目指し、スピード感をもって取り組んでいく。

3. 本市における政策提言・要望活動について(1問:市長)

【質問】
本市が所属する要望活動団体とこれまでの活動における主な成果、今後の活動に対する姿勢、そしてこの活動を今後のどのように発信していくのか、桑名市長に伺う。

【答弁】
本市は、道路関係で「国道33号整備促進期成同盟会」など16団体、河川・海岸関係では「直轄高知海岸整備促進期成同盟会」など5団体に所属している。
成果として、国道33号では、蛸橋電停において本年3月、渋滞緩和対策の一環として電停の移設工事が行われたことや四国8の字ネットワークでは、本年4月に高知県内の全線事業化が決定している。さらに、浦戸湾三重防護事業(国・県が主体の事業)についても、令和13年度の事業完了に向けて積極的に整備を進めていたが決定している。
市長就任後、本年1月の自民党港湾議員連盟総会において、「国土強靱化の加速化」や「三重防護の推進」について直接要望を行い、2月には、国道33号の中央要望にも参加し、「歩行者の安全性の確保」や「災害時の円滑な交通の確保」などについて要望活動を行った。
今後も、国等に対して、確実な予算確保と事業の早期完成について、関係自治体と連携し、積極的に要望活動を行うとともに、市のホームページの活用等効果的な情報発信の実施に向け検討していく。

4. 雨の日の遊び場整備について(2問:市長、こども未来部長)

【質問】
昨年の質問でも取り上げた「雨の日の遊び場整備」については、多くの子育て世代の方から強い後押しをいただいている。市長公約にもある本事業の実現に向けた想いについて桑名市長に伺う。

【答弁】
親子が雨の日でも楽しめる大型屋内施設を本市中心部で整備すれば、本市の子育て支援はもちろん、更なる中心市街地活性化にもつながることを期待している。まちなかでの候補地の一つとして考えられる、オーテピア西敷地については、庁内におけるニーズ調査で提案があったが、当面の間は、「おまち多目的広場」として整備し、イベント等に利用することとしている。将来的な利活用にあたっては、官民連携手法や高度利用の可能性を含め、子育て支援機能や広場機能など、全庁的に検討を行うこととしている。
一方、現時点で、西敷地に子育て支援機能を持つ施設を建設することが決定されている訳ではないため、西敷地以外の候補地についても幅広く検討を行い、公約の実現に向けて取り組んでいく。

5. 防災対策(事前復興まちづくり計画、火災対策、液状化対策)について(5問:防災対策部長、消防局長)

【質問】
事前復興まちづくり計画については、令和8年度末を目標に策定を進めていくと思うが、今回計画対象地区として選定した8地区のうち、どの地区から策定に着手していくのか、計画完成までの具体的なスケジュールと合わせて防災対策部長に伺う。

【答弁】
国の内示額が大幅な減額となったため、調整の結果、地域特性の異なる沿岸部と内陸部から着手することとし、住家が集積する市街化区域を有すること等から、沿岸部「三里」、内陸部「潮江」を選定した。今後のスケジュールは、今年度に計画素案を作成する2地区から、令和7年度以降に地域でのワークショップに着手し、事前復興まちづくり計画(案)の策定に入る予定としている。
残り6地区の計画素案の作成は、令和7年度以降に着手し、令和8年度末の完成を目指すこととしているが、今年度と同様に、国の内示額に左右されるため心配しているところである。早期の事前復興まちづくり計画の完成に向けて、職員一丸となって全力で推進していく。

6. 六泉寺町市営住宅再編事業について(4問:市長、都市建設部長)

【質問】
本事業における現在の取組み状況と今後のスケジュール、具体的な整備戸数の検討状況について都市建設部長に伺う。

【答弁】
現在、アンケート調査や現状の課題整理等を行ったうえで、「整備戸数、住棟の配置、住戸タイプなど」の整備内容の検討を進めるとともに、民間事業者から余剰地活用に関する意見を聴くため、サウンディング調査を実施したところである。
具体的な整備戸数については、現入居者の住戸数確保はもとより、将来的な需要推計や本市の市営住宅の将来的な再編や用途廃止など、市営住宅全体の課題への対応も含め、適切な戸数を検討・決定する必要がある。子育て世帯の若い世代の入居を大幅に増やすなど、コミュニティバランスに配慮する視点も含めて総合的に判断し、整備戸数を「282戸」に決定した。
今後、この整備戸数をもとに、入居者や地域の皆さまからご意見を伺いながら、住戸タイプや住棟の配置など、具体的な整備内容の検討を進めていく。

【質問】
入居者の皆さまが今後も安心して継続的に暮らしていくためにも、可能な限り早期に供用開始の目標年度を公表していただきたいと考えるが、この公表時期について市長に伺う。

【答弁】
令和14年度末の事業概成を目指しているが、現時点で具体的な整備スケジュールを示すことができていないため、不安に思われている方も多くいると認識している。現在、「基本計画策定及び民間活力導入可能性調査」の中で詳細な検討を進めているが、例えば、工期を前期・後期に分けて段階的に整備するなど、可能な限り早期に供用開始できるような工夫も検討していく。
最適な手法の整理と評価を行った上で、本年12月に基本計画を策定し、今年度末には、直営などの従来手法やPFI手法など、事業手法について決定する予定である。この事業手法を決定した後供用開始時期についてお示しできると考えている。